



2021年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月14日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 7033 URL https://www.msols.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 福島 潤一 (TEL) 03-5413-8808
 定時株主総会開催予定日 2022年1月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	7,359	40.8	922	356.0	932	357.9	678	-
2020年10月期	5,228	34.2	202	△55.0	203	△52.6	△12	-

(注) 包括利益 2021年10月期 695百万円 (-%) 2020年10月期 △12百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	40.85	40.65	35.2	28.2	12.5
2020年10月期	△0.78	-	△0.8	8.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 -百万円 2020年10月期 -百万円

- (注) 1. 2020年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	3,807	2,303	60.0	137.38
2020年10月期	2,795	1,577	56.1	94.65

(参考) 自己資本 2021年10月期 2,284百万円 2020年10月期 1,567百万円

- (注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	878	△80	△188	1,827
2020年10月期	312	△246	300	1,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年10月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年10月期の連結業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	56.3	1,200	30.1	1,210	29.8	832	22.8	50.08

- (注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年10月期	16,731,000株	2020年10月期	16,673,400株
2021年10月期	101,543株	2020年10月期	115,447株
2021年10月期	16,599,798株	2020年10月期	16,574,618株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	7,259	40.6	883	342.6	893	351.9	647	—
2020年10月期	5,162	34.2	199	△55.5	197	△53.0	△18	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	38.99	38.80
2020年10月期	△1.13	—

- (注) 1. 2020年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	3,737	2,238	59.9	134.62
2020年10月期	2,772	1,560	56.3	94.27

(参考) 自己資本 2021年10月期 2,238百万円 2020年10月期 1,560百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年12月14日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、行動制限が緩和され状況は改善されつつあるものの、昨年引き続き新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受け、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

一方、当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメントの分野におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）等の社内変革のニーズは引き続き旺盛で、プロジェクトマネジメント支援に対する引き合いは中長期的にも堅調に推移するものと予測しております。

当社は、「Managementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革及び自律的な個人の成長を促す」をビジョンとして掲げ、当社のプロジェクトマネジメント手法の活用を紹介、提案することにより、様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

加えて、事業領域の拡大と継続的な収益確保に向けた取り組みとして、人材の積極採用及び教育体制の整備によるコンサルタントの安定確保及びリスクマネジメント強化によるアカウントマネージャーの育成を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は7,359,091千円（前年同期比40.8%増）、営業利益は922,186千円（同356.0%増）、経常利益は932,597千円（同357.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は678,145千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失12,863千円）となりました。

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,082,740千円となり、前連結会計年度末と比較して1,042,395千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が604,201千円、受取手形及び売掛金が388,163千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、725,218千円となり、前連結会計年度末と比較して30,275千円減少しております。主な要因は、ソフトウェアが36,803千円増加したものの、ソフトウェア仮勘定が50,931千円、建物（純額）が27,372千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,199,958千円となり、前連結会計年度末と比較して477,675千円増加しております。主な要因は、未払法人税等が229,916千円、未払消費税等が131,508千円、未払金が47,751千円、未払費用が27,055千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、304,077千円となり、前連結会計年度末と比較して191,980千円減少しております。主な要因は、長期借入金が143,340千円、社債が48,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,303,922千円となり、前連結会計年度末と比較して726,425千円増加しております。主な要因は、利益剰余金が678,145千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により878,245千円増加し、投資活動により80,879千円減少し、財務活動により188,887千円減少したことにより、前連結会計年度末と比較致しまして、616,204千円増加し1,827,806千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、878,245千円(前年同期比180.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益922,097千円、減価償却費120,727千円、売上債権の増加額385,461千円、未払金の増加額50,522千円、未払消費税等の増加額131,448千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、80,879千円(前年同期比67.2%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出65,178千円、定期預金の払戻による収入80,849千円、有形固定資産の取得による支出29,458千円、無形固定資産の取得による支出61,287千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、188,887千円(前年同期は300,202千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出143,340千円、社債の償還による支出48,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き全社的なプロジェクトマネジメントの導入、及び全社的なプロジェクトマネジメントの導入の検討が堅調に推移すると見込まれます。このような状況の下、事業領域の拡大を行い、新規顧客開拓を積極的に進めることにより、業容の拡大を続けていきます。そのために、積極的な新規採用を進めるとともに、中途退職者の防止、社内研修の充実を図ることで、プロジェクトマネジメントサービスを実行可能な人材を確保していく予定です。

当社グループの次期(2022年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高11,500,000千円(前年同期比56.3%増)、営業利益1,200,000千円(前年同期比30.1%増)、経常利益1,210,560千円(前年同期比29.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益832,778千円(前年同期比22.8%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,313,513	1,917,714
受取手形及び売掛金	682,465	1,070,629
その他	44,366	94,396
流動資産合計	2,040,344	3,082,740
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	231,151	203,778
車両運搬具(純額)	—	3,481
工具、器具及び備品(純額)	24,317	30,169
有形固定資産合計	255,468	237,430
無形固定資産		
ソフトウェア	100,984	137,787
ソフトウェア仮勘定	61,795	10,863
無形固定資産合計	162,779	148,651
投資その他の資産		
投資有価証券	10,500	0
長期前払費用	30,013	33,202
繰延税金資産	18,531	42,233
敷金及び保証金	236,920	216,281
その他	41,279	47,419
投資その他の資産合計	337,245	339,136
固定資産合計	755,493	725,218
資産合計	2,795,838	3,807,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,076	120,230
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	143,340	143,340
未払金	67,628	115,379
未払費用	162,348	189,404
未払法人税等	26,887	256,803
未払消費税等	114,358	245,867
株主優待引当金	20,475	35,212
その他	30,168	45,720
流動負債合計	722,282	1,199,958
固定負債		
社債	108,000	60,000
長期借入金	387,204	243,864
その他	854	213
固定負債合計	496,058	304,077
負債合計	1,218,340	1,504,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,518	621,130
資本剰余金	488,495	502,109
利益剰余金	567,009	1,245,155
自己株式	△105,249	△90,036
株主資本合計	1,569,773	2,278,358
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,633	6,220
その他の包括利益累計額合計	△2,633	6,220
非支配株主持分	10,357	19,342
純資産合計	1,577,497	2,303,922
負債純資産合計	2,795,838	3,807,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	5,228,237	7,359,091
売上原価	3,337,692	4,475,103
売上総利益	1,890,545	2,883,987
販売費及び一般管理費	1,688,298	1,961,801
営業利益	202,246	922,186
営業外収益		
受取利息	1,215	1,045
受取配当金	2	2
為替差益	474	952
受取賃貸料	3,372	11,281
助成金収入	1,924	86
その他	1,420	632
営業外収益合計	8,410	13,999
営業外費用		
支払利息	3,534	3,155
和解金	2,950	—
その他	525	433
営業外費用合計	7,009	3,589
経常利益	203,647	932,597
特別損失		
投資有価証券評価損	160,099	10,500
特別損失合計	160,099	10,500
税金等調整前当期純利益	43,547	922,097
法人税、住民税及び事業税	62,011	260,651
法人税等調整額	△5,736	△23,808
法人税等合計	56,275	236,843
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,727	685,253
非支配株主に帰属する当期純利益	135	7,108
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△12,863	678,145

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,727	685,253
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	490	10,731
その他の包括利益合計	490	10,731
包括利益	△12,237	695,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,459	686,999
非支配株主に係る包括利益	222	8,985

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,855	480,855	579,872	△161	1,672,421
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,663	7,640			15,303
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,863		△12,863
自己株式の取得				△105,087	△105,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,663	7,640	△12,863	△105,087	△102,647
当期末残高	619,518	488,495	567,009	△105,249	1,569,773

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,036	△3,036	10,135	1,679,519
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				15,303
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△12,863
自己株式の取得				△105,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	403	222	625
当期変動額合計	403	403	222	△102,022
当期末残高	△2,633	△2,633	10,357	1,577,497

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619,518	488,495	567,009	△105,249	1,569,773
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,612	1,612			3,225
親会社株主に帰属する当期純利益			678,145		678,145
自己株式の取得				△131	△131
自己株式の処分		12,001		15,345	27,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,612	13,614	678,145	15,213	708,585
当期末残高	621,130	502,109	1,245,155	△90,036	2,278,358

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,633	△2,633	10,357	1,577,497
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3,225
親会社株主に帰属する当期純利益				678,145
自己株式の取得				△131
自己株式の処分				27,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,854	8,854	8,985	17,839
当期変動額合計	8,854	8,854	8,985	726,425
当期末残高	6,220	6,220	19,342	2,303,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,547	922,097
減価償却費	115,839	120,727
敷金及び保証金の償却額	41,726	20,675
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	20,475	14,737
受取利息及び受取配当金	△1,217	△1,047
支払利息	3,534	3,155
為替差損益 (△は益)	△2	△3,456
投資有価証券評価損益 (△は益)	160,099	10,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,013	△385,461
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,297	△41,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,797	10,958
未払金の増減額 (△は減少)	△23,926	50,522
未払費用の増減額 (△は減少)	135,074	26,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,640	131,448
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,051	15,542
その他	6,155	27,944
小計	436,484	923,185
利息及び配当金の受取額	1,214	1,042
利息の支払額	△3,501	△3,350
法人税等の支払額	△121,266	△43,926
法人税等の還付額	—	1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,931	878,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,328	△65,178
定期預金の払戻による収入	318,000	80,849
投資有価証券の取得による支出	△10,500	△0
有形固定資産の取得による支出	△269,323	△29,458
無形固定資産の取得による支出	△65,901	△61,287
敷金及び保証金の差入による支出	△215,528	—
敷金及び保証金の回収による収入	37,121	325
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,089	△6,139
その他	825	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,724	△80,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,280	△143,340
社債の償還による支出	△48,000	△48,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,210	3,225
自己株式の取得による支出	△105,087	△131
その他	△640	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,202	△188,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	7,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	366,710	616,204
現金及び現金同等物の期首残高	844,891	1,211,601
現金及び現金同等物の期末残高	1,211,601	1,827,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	94.65円	137.38円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△0.78円	40.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	40.65円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△12,863	678,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△12,863	678,145
普通株式の期中平均株式数(数)	16,574,618	16,599,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	83,026
(うち新株予約権(株))	—	(83,026)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 株式の取得による株式会社テトラ・コミュニケーションズの子会社化

当社は、2021年9月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月2日に株式会社テトラ・コミュニケーションズ（以下、テトラ社）の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

(1) 株式取得の理由

当社は、2005年の創業以来、「Managementの力で、社会のHappinessに貢献する」ことをミッションとしてマネジメントコンサルティングサービスを提供しております。

2025年に向けた財務計画においてはオーガニックグロースも然ることながら、既存事業とのシナジーを考慮したM&A機会を積極的に捉えてゆくことで一段上の業績拡大を実現すること、及びMSOLグループとしてのサービスポートフォリオの厚みを増してゆくことは非常に重要であると認識しております。

テトラ社は、そのコンサルティング活動を通じて「生命保険契約者の保険料を1円でも安く 満足度が少しでも高く」を実現するために2008年11月に設立されました。以来、国内生命保険会社様のお客様の信頼に支えられ成長を続け、2020年には国内生命保険会社の凡そ4割超との直接取引実績を獲得するに至りました。その背景にはテトラ社の保有する生命保険会社様の業務や関連法令に対する深い知見やシステム開発における高い技術力が挙げられます。

これらを駆使することで生命保険業界のデジタルトランスフォーメーションを推進してきたテトラ社ですが、MSOLグループに参画することで営業機会の拡大に取り組みます。生命保険業界に対するプレゼンスのみならず、これまで培ってきた技術力を他業界に展開することで更なる成長を目指します。

そして、MSOLグループとしては強力な業界特化コンサルティング機能を既存のマネジメントコンサルティングラインナップに配置することで、よりお客様のあらゆるニーズに対応できるようになるとともに、マネジメントを世界を動かすエンジンとすべく引き続き精進してまいります。

(2) 取得した会社の概要

(1) 名称	株式会社テトラ・コミュニケーションズ	
(2) 事業所住所	東京都千代田区飯田橋3丁目11番13	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 末廣祐介	
(4) 事業内容	生命保険会社に特化した業務・システムコンサルティング及びシステムの開発・構築・運用・保守	
(5) 資本金	1,000万円	
(6) 設立年月日	2008年11月	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(3) 株式取得の時期

2021年11月2日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株
(2) 取得株式数	普通株式 800株 (議決権の数：800個)
(3) 取得価額	普通株式 680百万円 なお、取得価額については、公認会計士による財務デューデリジェンスおよび評価算定報告等を踏まえ、売主との交渉の上、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	普通株式 800株 (議決権：800個) (議決権所有割合：80%)

2. (譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2021年11月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

発行の概要

(1) 払込期日	2022年2月10日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 16,300株
(3) 発行価額	1株につき3,565円
(4) 発行総額	58,109,500円
(5) 資本組入額	1株につき1,782.5円
(6) 資本組入額の総額	29,054,750円
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	76名
(8) 譲渡制限期間	2022年2月10日～2025年2月9日
(9) 目的	今後の組織拡大するにあたり、重要な役割を担う幹部クラスの流出リスクを低減するため、譲渡期限（3年）付の株式を付与します。これにより、期限内の退職を防止するとともに、株主と同じ視点に立った業務推進を促すことを目的としております。
(10) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。